

VI 環境側面の報告

1. 環境マネジメント

(1) 日立金属グループの環境ビジョン

日立金属グループは、環境ビジョンに掲げる「脱炭素社会に向けた対応」「循環型社会への貢献」「生態系保全」を重要な3つの柱として、ステークホルダーとの協創を通じて環境課題を解決し、生活の質の向上と持続可能な社会を実現することをめざします。また、日立金属グループでは、2022年度環境行動計画をカテゴリ毎に各事業所と共に対応し、バリューチェーンを通じたCO₂排出量の低減、水・資源の利用効率向上、自然資本のインパクトの最小化に努めます。そして、2050年の脱炭素社会に向けたビジョンとして、カーボンニュートラルへの長期目標を掲げ、2050年にCO₂排出量目標の実質排出量ゼロをめざします。

日立金属グループ行動規範

【持続可能な社会に向けて】

1. 社会課題の解決に向けて、私たちが持つ革新的なソリューションを社会に提供し、パートナーやステークホルダーとの協創を推進するとともに、人びとや地球環境に対し責任ある企業活動を行います。
2. 社会の発展に貢献する技術の開発に努めるとともにその技術が社会に与える効果や影響を正しく認識し、その有効活用に努めます。
3. 低炭素社会、高度循環社会、自然共生社会をめざすためにバリューチェーンを通じたCO₂排出量の低減、水・資源の利用率向上、自然資本へのインパクトの最小化に努めます。
4. よき企業市民として地域社会との信頼関係を築くとともに、連携して問題解決に取り組み、地域社会の発展に貢献します。

(2) 日立金属グループ環境保全基本方針

日立金属グループ環境保全基本方針

理念

日立金属グループは「最良の会社」を具現して社会に貢献することを経営の基本理念としている。この基本理念に基づき、人類共通の財産を後世へ健全な状態で承継するために、環境配慮を経営上の重要課題として位置付け、地球環境、地域社会環境の保全を積極的に推進する。

スローガン

- 地球環境保全は人類共通の重要課題であることを認識し、環境と調和した持続可能な社会の実現を経営の最優先課題の一つとして取り組み、社会的責任を果たす。
- 地球環境保全および資源有限性への配慮に関するニーズを的確に把握し、これに対応する高度で信頼性の高い技術および製品を開発することにより社会に貢献する。

行動指針

1. 環境関連法令の順守と汚染の予防

国際的環境規制ならびに国、地方自治体および協定などの環境法令を順守する。順守を確実にするために、必要に応じて自主基準を設定する。

また、環境問題の可能性を評価し、汚染の予防に努める。万一、環境問題が生じた場合には、環境負荷を最小化するよう適切な措置を講ずる。

2. 環境管理組織の機能整備と監督機能の充実

環境担当役員を頂点としたグループ環境管理組織、運営制度を整備し、環境関連規程の整備、環境負荷削減目標の設定などにより環境保全活動を推進する。

また、環境保全活動が適切で妥当で有効に行われていることを確認し、環境管理の継続的改善に努める。

3. LCA(ライフサイクルアセスメント)を配慮したグローバルなモノづくりの推進

製品の研究開発・設計、生産、流通・販売、使用、廃棄などの各段階における環境負荷の低減をめざし、以下を重点としたグローバルなモノづくりを推進する。

①環境親和製品 ②地球温暖化防止 ③省資源・リサイクル資源循環 ④化学物質管理 ⑤生物多様性の保全への配慮

4. 海外拠点での環境配慮

グローバルなモノづくりに際しては、当該地域の環境に与える影響に配慮し、地域社会の要請に応えられる対策を実施するよう努める。

5. 教育訓練と意識の向上

広く社会に目を向け、幅広い観点から、従業員に環境関連法令の順守の重要性、および、環境への意識向上のために環境保全について教育する。

6. 情報開示

環境保全活動についてステークホルダー(利害関係者)への情報開示と積極的なコミュニケーションに努め、相互理解と協力関係の強化に努める。

制定 2010年 4月1日

改定 2016年 12月1日

(3) 環境経営推進体制

①ガバナンス

日立金属グループでは、2010年4月に「日立金属グループ環境保全基本方針」を制定し、グループ一体となって環境経営に取り組んでいく姿勢を明確にしています。また、2021年6月にはTCFD提言への賛同を表明し、同年8月に取締役会への報告を経て、新しい環境方針を「リスクを機会としグリーン成長をめざす」と定めました。

気候変動対策を含む環境活動推進体制としては、「日立金属グループ環境委員会(以下、グループ環境委員会)」を設置しています。委員長は技術開発担当執行役、事務局は技術開発本部環境戦略部であり、各事業本部の事業本部環境管理責任者および事業所、グループ会社の環境管理責任者が連携して活動を推進しています。グループ環境委員会では、環境関連規程の整備、環境負荷削減目標の設定、活動が適切で有効に行われていることの確認等を行っています。

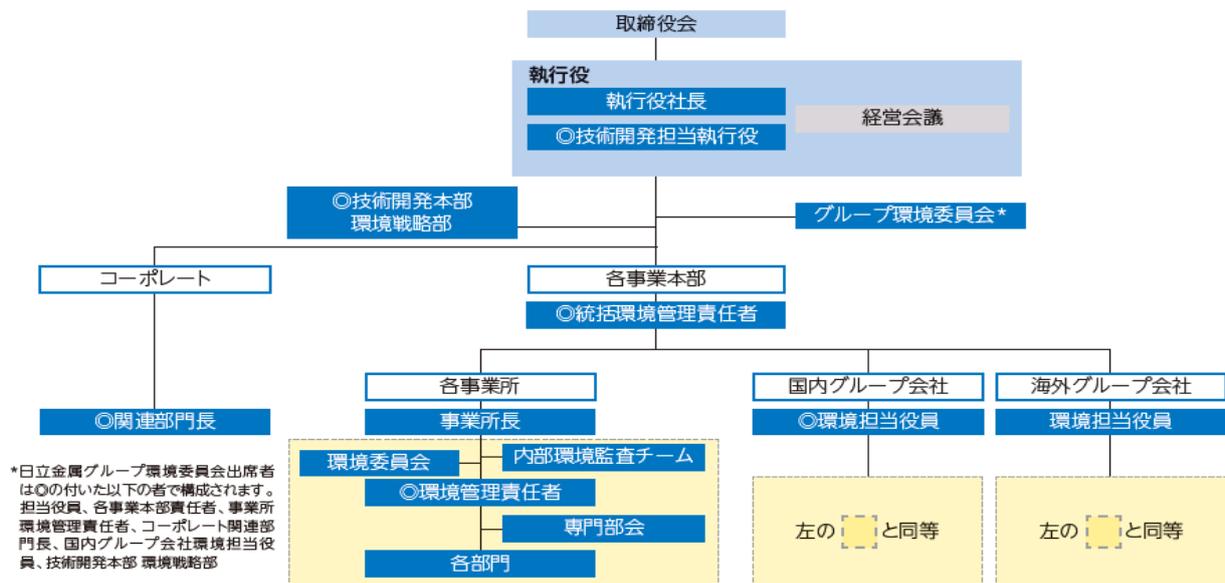
環境活動に関する方針・目標等は、グループ環境委員会において中期および毎年度の環境行動計画として審議・決定しています。気候変動対策についても、この環境行動計画の中で日立金属グループ内のCO₂排出量の削減目標を定め、これに基づき各製造事業所で省エネ活動や再生可能エネルギー利用を推進しています。また、CO₂排出量削減の状況はモニタリングにより定期的に把握しており、年1回開催されるグループ環境委員会で前年度の実績および当年度の数値目標、主な取り組み等を共有することにより、継続的に活動の改善を推進しています。

2021年度以降は、グループ環境委員会の委員長である技術開発担当執行役が経営会議および取締役会に対し、年2回の頻度で、気候変動対策を含む環境課題への取り組み状況を報告しています。

2021年度の気候変動に関する重要事項の決定状況

年月	気候変動に関する重要事項の決定	会議体
2021年6月	TCFDへの賛同表明	経営会議
2021年8月	新環境活動方針「リスクを機会としグリーン成長をめざす」	取締役会
2021年10月	「インターナルカーボンプライス」導入 設備投資に関する社内規則において、設備投資によるCO ₂ 削減効果をインターナルカーボンプライスを用いて利益として算出し利益計画に織り込むことを規定した。	経営会議

「環境推進体制」



推進体制における各役割

■ 担当役員

技術開発担当執行役が環境担当役員として、グループ環境委員会を通して全体を統制する。

■ グループ環境委員会

日立金属グループ内の環境活動に関する方針、目標等を審議決定する。

■ 統括環境管理責任者

事業本部内の環境管理活動を統括する。

■ 環境委員会

各事業所の環境活動に関する方針、目標等を審議決定する。

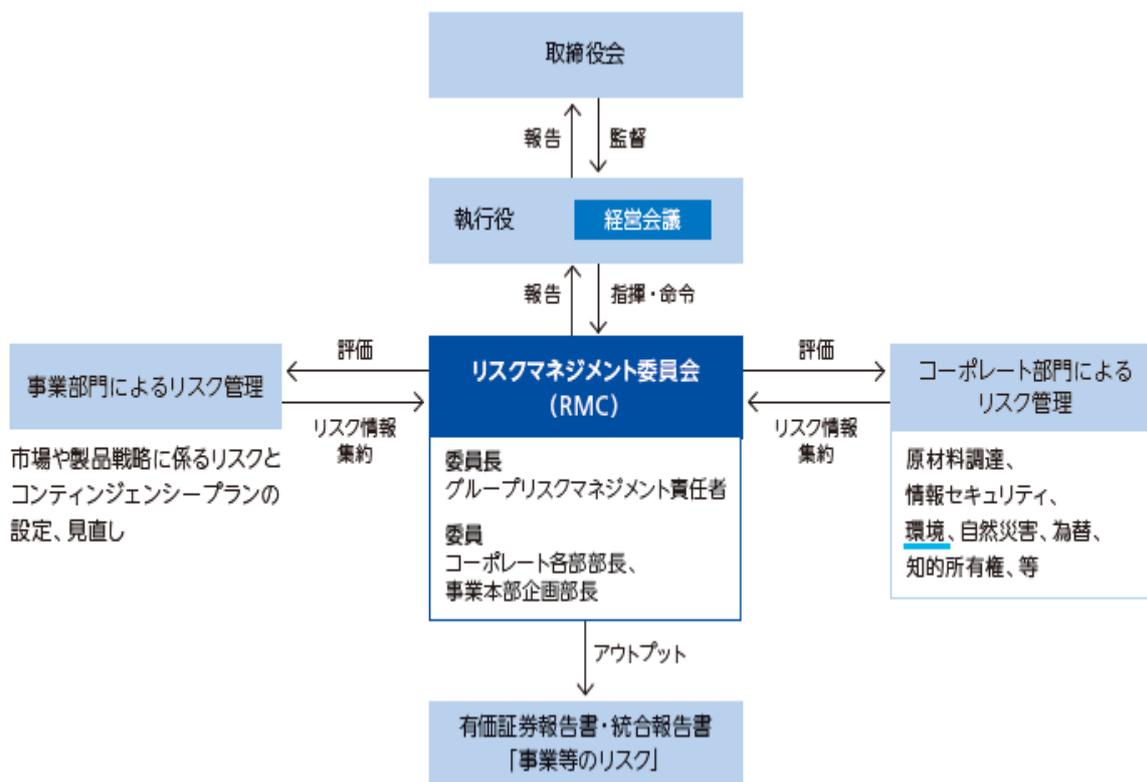
■ 環境管理責任者

各事業所内の環境管理活動に責任を持ち推進する。

②リスク管理

日立金属グループでは、2022年4月より、グループリスクマネジメント責任者である執行役の下、「全社リスクマネジメント委員会(RMC)」を設置し、当社グループのリスクマネジメント力の強化を図っています。この委員会の中では、当社グループを取り巻くさまざまな事業リスクとそのリスクに対するコンティンジェンシープランを集約し、その網羅性および重みづけを評価しています。グループ環境委員会ならびにコーポレート部門や各事業部門にて把握された気候変動に関するリスクは、環境規制等に係るリスクの一つとして、他のリスクと合わせて、RMCに報告されています。RMCは年2回開催予定であり、RMCでの中間および期末のリスク管理状況の評価結果は、経営会議および取締役会に報告されレビューがなされています。

「リスクマネジメント体制」



(4)2019 年度～2021 年度環境中期行動計画と 2021 年度の実績

日立金属グループの 2019 年度から 2021 年度までの中期環境行動計画および 2021 年度の実績および評価を以下の表にまとめました。

評価：目標達成：○、90%達成：△、目標未達成：×

	項目	行動目標	2019 年			2020 年			2021 年			
			目標	実績	評価	目標	実績	評価	目標	実績	評価	
ガバナンス	環境コンプライアンスの遵守とリスクの低減	内部監査実施率	100%	100%	○	100%	100%	○	100%	100%	○	
	環境リテラシーの醸成	内部監査員研修実施	1 回以上	2 回	○	1 回以上	1 回	○	1 回以上	1 回	○	
		e ラーニング受講率	100%	—※1	—※1	100%	92%	△	100%	97%	△	
	環境活動レベルの向上	GREEN21-2021	140 GP	166 GP	○	210 GP	180 GP	×	280 GP	213 GP	×	
低炭素社会	製品	環境親和型重点製品の売上比率	23%	20.2%	×	24%	21.2%	×	25%	21.4%	×	
		環境配慮設計アセスメント実施(3年間:20件)	7 件	11 件	○	9 件(2年間)	9 件	○	9 件(2年間)	9 件	○	
	ファクトリ	事業所の CO ₂ 排出量削減	CO ₂ 原単位改善率(2010 年度比)	5%	1.4%	×	6%	-2.3%	×	7%	2.1%	×
		輸送中の CO ₂ 排出量削減	輸送エネルギー原単位改善率(2010 年度比)	19%	31.9%	○	20%	29.6%	○	21%	33.4%	○
高度循環社会	資源循環	廃棄物削減・再利用	廃棄物・有価物等発生量原単位改善(2010 年度比)	12%	16.6%	○	13%	15.2%	○	14%	18.9%	○
		廃棄物埋立率※2	14%	13.7%	○	13%	10.9%	○	12%	11.7%	○	
	水資源	水利用効率の改善	水使用量原単位改善率(2010 年度比)	22%	22.2%	○	24%	12.2%	×	26%	29.9%	○
自然共生社会	化学物質	化学物質排出量削減	化学物質大気排出量原単位改善率※3	26%	22.6%	×	27%	34.2%	○	25%	33.7%	○
	生態系保全	自然資本へのインパクト	森林保全活動(件数)	4	4	○	4	2	×	4	5	○
		生態系保全	生態系保全活動実施件数(累計)	4	17	○	8	9	○	12	14	○
ステークホルダーとの協働	社会貢献	地域清掃、ライトダウンなど	活動の継続、生態系保全以外の側面からの環境負荷軽減	○	活動の継続、生態系保全以外の側面からの環境負荷軽減	○	活動の継続、生態系保全以外の側面からの環境負荷軽減	○	○	○		

※1:環境 e-learning は、教育方法と内容(教材)見直し 20 年度から新しい環境一般教育として実施。19 年度は、その準備の為中断。

事業所毎の環境一般教育は例年通り実施している。

※2:生活ゴミ、有害廃棄物、自社埋立(場内埋立)を除外

※3:2020 年度実績より(熊谷)軽合金事業撤退のため除外

2022 年度～2024 年度環境中期行動計画

日立金属グループの 2022 年度から 2024 年度までの中期環境行動計画について、以下のとおり運用しております。

	項目	行動目標	目標値(年度)			
			2022 年	2023 年	2024 年	
ガバナンス	環境コンプライアンスの遵守 とリスクの低減	内部監査実施率	100%	100%	100%	
		新入社員教育の実施	1 回	1 回	1 回	
	環境リテラシーの醸成	内部監査員研修実施	1 回以上	1 回以上	1 回以上	
		e ラーニング受講率	100%	100%	100%	
低炭素 社会	製品	環境親和型重点製品の売上比率	23%	24%	25%	
	ファクトリ	事業所の CO ₂ 排出量削減	CO ₂ 排出量の削減(2015 年度比)(%) (総量)	20%	20%	22%
		輸送中の CO ₂ 排出量削減	輸送エネルギー原単位改善率 (日本)(前年度比)	1%	1%	1%
循環型 社会	資源 循環	廃棄物・有価物等発生量原単位	廃棄物削減・再利用 (2010 年度比)	33%	34%	35%
		廃棄物埋立率		11.5%	11.0%	10.5%
	水資源	水利用効率の改善	水使用量原単位(2010 年度比)	33%	34%	35%
生態系 保全	化学 物質	化学物質排出量削減	化学物質大気排出量原単位改善率	26%	27%	28%
	生態系 保全	生態系保全活動の推進・貢献		活動の継続、企業活動全般を通して生態系保全に貢献		
ステークホルダーと の協働	社会貢献	地域清掃、ライトダウンなど	活動の継続、生態系保全以外の側面からの環境負荷軽減			

(5) 環境会計

日立金属グループは、経営資源を適切に配分して環境投資・環境活動の効率化と継続的な改善を推進し、また、その効果や効率に関する情報を開示してステークホルダーの皆さまに理解を深めてもらうために環境会計を導入しています。

環境コストは環境に関わる設備投資や設備の維持管理費、研究開発費等を対象としています。

環境効果は、金額で評価する「経済評価」を廃棄物処理・リサイクル化による効果、省エネルギーによる効果、その他(R&D や製品・梱包資材のリサイクル化等)の項目でとらえています。

2020 年度の集計結果は以下のとおりです。

① 環境コスト

2021 年度の環境コストは、経費 97.9 億円、投資 3.0 億円で合計 100.9 億円となりました。

②環境効果

経済効果は、主に廃棄物削減、リサイクル化、省エネルギーの効果により、合計 146.7 億円でした。

③集計結果

■環境保全コスト

単位:億円

費目分類			2020年度		2021年度	
			経費	投資	経費	投資
事業所 エリア内 コスト	公害防止 地球環境 資源循環	小計	14.3	1.5	14.2	1.2
			19.0	3.9	18.6	1.5
			23.8	0.5	34.7	0.3
		57.1	5.8	67.5	3.0	
	上・下流コスト	2.4	0.0	2.4	0.0	
	管理活動コスト	6.9	0.0	18.3	0.0	
	研究開発コスト	11.0	0.0	9.2	0.0	
	社会的取組	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他	0.6	0.0	0.4	0.0	
	計	78.0	5.8	97.9	3.0	

■環境効果

単位:億円

経済効果	項目	2020年度	2021年度
	廃棄物処理、リサイクル	100.5	142.8
	省エネルギー	1.8	1.6
	その他	2.4	2.3
	計	104.7	146.7

●報告範囲:日立金属 国内グループ

●集計期間:2021年4月1日~2022年3月31日

(6) 統合環境マネジメントシステム（統合 EMS^{※1}）

日立金属グループでは、環境管理のマネジメントシステムとして、ISO14001 を導入しています。

1997 年より工場単位での認証取得からスタートし、その後、製品環境規制への対応や、環境適合製品の拡販など、技術、企画、営業などの本社部門と密接に連携する必要性が増してきたことを受け、現在事業本部の各セグメント単位（金属材料事業本部の特殊鋼、素形材、機能部材事業本部の磁性材料、電線材料）毎の統合環境マネジメントシステム（統合 EMS^{※1}）を構築しています。

2015 年 9 月に改定された ISO14001:2015 では、事業の戦略的な方向性との両立、事業プロセスとの統合が要求されています。当社は、事業本部の各セグメント（旧カンパニー）統合 EMS の中で 2015 年版の移行対応を進め、2017 年度中に 2015 年版へ移行しました。

2019 年 4 月より、2つの事業本部制（金属材料事業本部、機能部材事業本部）へと体制を変更しましたが、EMS は各セグメント（旧4カンパニー）の EMS を新しい事業本部体制で運用しています。

※1: Environmental Management System

(7) 環境監査

技術開発本部 環境管理部では、環境関連法令の遵守／コンプライアンスの徹底、環境行動計画に対する EMS 運用の適切性、環境リスクの低減を図るために、全社的に環境監査を実施しています。

2021年度は、社内の内部監査の計画に合わせ、7事業所（国内6サイト、海外1サイト）の環境業務監査を実施し、直ちに行政措置を受けるような重大な不適合がないことを確認しています。軽微な不適合は15件ありましたが、計画に基づいた改善を進めています。

(8) 環境教育・啓発

EMS 関連教育を含む教育体系を構築すること、また、日立金属グループ全体の視点で実施する教育と、工場毎に実施する教育の役割を明確にすることで、全従業員の環境意識のさらなる向上と職場ごとの知識・技術のレベルアップを図っています。

環境教育体系

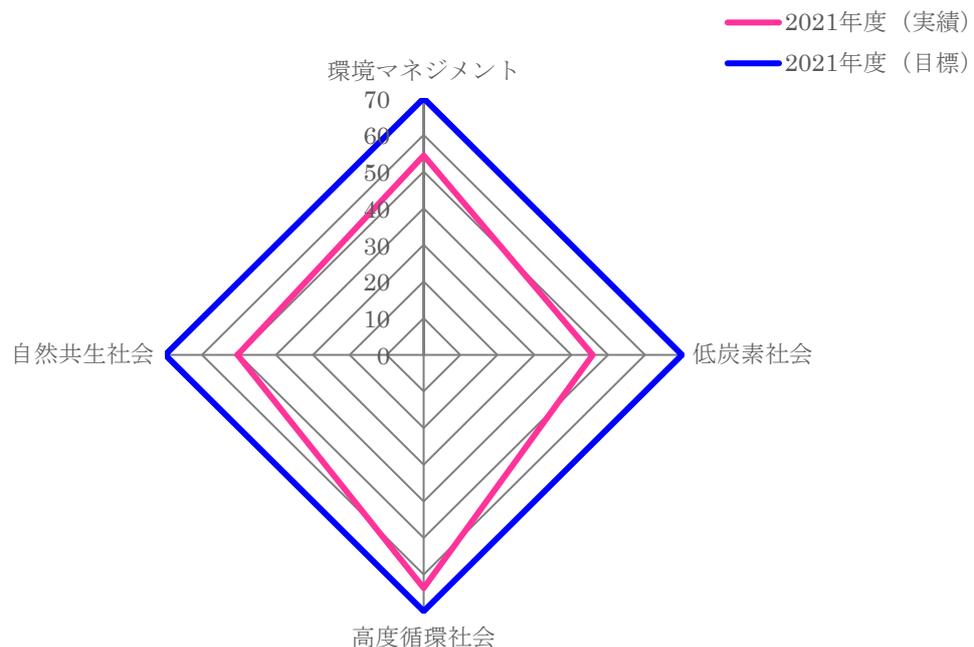
	対象	内容	
一般教育	全従業員	e-ラーニング	日立金属グループのエコマインド教育
	サイト内従業員	サイト内環境教育	ISO14001の一般教育、一般社員の環境管理実務
専門教育	新人職長	新人職長者教育	環境問題と職場の任務
	環境内部監査員	環境内部監査員養成研修	環境法令、EMS知識と環境技能
	環境担当者	環境担当者研修	環境担当者の教育、リスク管理の徹底
	法的資格者	資格取得教育	法的資格者の育成教育(外部講習を含む)

(9) 環境マネジメント「GREEN21-2021」の活動

日立グループでは環境活動の継続的改善と活動レベルの向上を点数評価するシステムとして「GREEN21」活動を推進しています。GREEN21 は 2019 年度に 5 度目の改定が行われ、2019 年度から 2021 年度までの 3 年間は「GREEN21-2021」として活動を推進します。

「GREEN21-2021」では、カテゴリー数を以下の表の 4 項目に分類し、環境行動計画の達成状況と整合して活動の点数評価が行われます。また、目標の上方修正や社外表彰など、加点ポイントも設けられています。

2021 年度の実績は、日立金属グループとして、4 カテゴリー合計で 213 グリーンポイント(以下、GP)となり、目標 280GP に対し未達成でした。今後とも環境行動計画の目標達成を掲げ、さらなる向上を図っていきます。



No.	カテゴリー(評価表)	主な評価内容
1	環境マネジメント	グローバル環境管理強化、中小事業所管理強化、環境人材育成、法令遵守、クレーム低減
2	低炭素社会	製品サービスの CO ₂ 排出削減量・削減率、CO ₂ 排出量原単位改善、輸送(荷主)の CO ₂ 削減
3	高度循環社会	水使用量原単位改善率、水使用量の削減、水リスク対応 廃棄物有価物発生量の削減・原単位改善、廃棄物埋立率、原材料使用量状況、製品リサイクル実施状況
4	自然共生社会	化学物質大気排出量原単位改善率、生態系保全活動の推進

GREEN21-2021 の目標ならびに 2020 年度実績

年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
目標	140	210	280
実績	166	180	213

(10) 環境に関する外部コミュニケーション状況

① 展示会への参加

各種の展示会へ出展し、日立金属グループの環境配慮に優れた技術(効率化・小型軽量化)や製品(長寿命化)を紹介しています。日立金属グループの製品が社会の環境負荷低減に貢献していることを理解していただけるよう努めています。

主な展示会出展実績(2021年度)

開催日	展示会名(開催地)	出展の一例
2021年5月26日～7月30日	人とくるまのテクノロジー展2021 (ONLINE 出展)	EVの進化に貢献する高度な技術・製品を、「モーター」「パワーエレクトロニクス関連」「電池用材料」「軽量化」と、あらたに「新しいモノづくり技術」を加えた5つのテーマに分けて紹介しました。
オンライン展：2021年6月8日～7月16日 リアル展：2021年6月23日～25日	TECHNO-FRONTIER 2021 (東京ビッグサイト)	ターの進化や電装化の進展を支える高度な材料・技術や軽量化技術を、「モーター用材料」「インバーター/二次電池用材料」「ハウジング用素形材」「FA/モーションエンジニアリング」と、あらたに「新しいモノづくり技術」を加えた5つのテーマに分けて紹介
2021年12月8日～10日	第1回 サステナブル マテリアル展 (幕張メッセ)	製品の 高付加価値化に欠かせない素材技術において、環境負荷に配慮した製品やメンテナンスなどの作業軽減を可能とする新材料などを紹介しました。

社外表彰

日立金属グループの製品および環境活動による省エネ、小型・軽量化などで、2020年度に以下の社外表彰を受賞しました。

主な環境関係の社外表彰(2021年度)

事業本部、Gr会社	受賞製品・技術・活動名	受賞名	表彰団体	内容
(CD) 電線統括部(電線)	医療用シリコンケーブル「SiMED®」	2021年“超”モノづくり部品大賞 日本力賞	モノづくり日本会議 日刊工業新聞社が	ケーブル表皮に独自の表面処理を施すことによって高い滑り性を実現した医療用ケーブルです。院内感染予防など安全・安心の医療の提供に貢献できることが高く評価されました。
(HMK) 平澤事業所	環境保全活動に貢献した企業を表彰	環境優秀企業表彰受賞	平澤産業団地管理公団	体系的な環境管理システムを構築し、自律的な環境管理体系を定着させ、漏水対策や大気汚染物質などの継続的な排出削減活動により、環境保全活動に寄与したことが高く評価されました。

(11) 生物多様性の保全への配慮

日立金属グループは、生態系の保全への配慮の活動として、植樹・森林保全活動、工場近隣の清掃活動、環境教育等を実施しています。

① 主な生態系、植樹・森林保全活動、社会貢献活動事例



「森林植樹活動」(日立電線(蘇州)有限公司)



「真岡市 自然ふれあい園の清掃活動」(日立金属株真岡工場)



「神崎川の清掃活動」(NEOMAX エンジニアリング(株)吹田工場)



「グリーンカーテン活動」(株式会社三徳) ※左写真: 苗植え時、右写真: 成長後